

2021年度ラジオ体操に関する調査研究について

2021年度のラジオ体操に関する調査研究は、2020年度に実施した「小学校におけるラジオ体操の実態調査」（以下「実態調査」という。）を継続し、教育委員会、小学校への個別ヒアリング等を内容とする深掘調査を実施しました。

1 深掘調査で実施した内容

(1) 教育委員会、小学校、有識者へのヒアリング

協会が講師を派遣している「小学校教員等ラジオ体操指導者講習会」を主催する地方自治体の教育委員会、全国小学校ラジオ体操コンクールに積極的に応募されている小学校などへのヒアリングを実施しました。

また、体育大学の体操の専門家やラジオ体操を指導する立場の有識者に「小学校へラジオ体操を普及させていくためのご意見・ご助言」をいただくためのヒアリングを実施しました。

(2) 実態調査アンケート回答内容の詳細分析

実態調査のアンケート項目「ラジオ体操を実施しなくなるもしくは、ラジオ体操を実施しない理由」などの記述式回答項目の内容について詳細分析を実施しました。

2 深掘調査で明らかになってきたこと

(1) ヒアリングの主な内容

- 小学校教員のラジオ体操への認識は、「形にはまった定型の運動で、変化がない運動で古くさい」という印象を持っており、ラジオ体操は「よいものだから」、「日本の文化だから」という説得は、小学校の現場では受容されない。
- 小学校の教員は、学習指導要領に基づき限られた時間の中で日々の授業を創意工夫も行いながら計画し、その実行を学習指導要領の観点から評価されていることを前提としているので、それをそのまま使用すること自体が「創意工夫のない教員、意欲のない教員」との評価を受けてしまうと認識されている。

- ラジオ体操の時間を確保することが難しいのではなく、ラジオ体操が最大の教育効果を生むための手段・方法として認識されていないから使われていない。
- 小学校でラジオ体操を取り入れるためには「教員が『正しいラジオ体操』を理解することが重要」、「わくわく感等の魅力向上や、仲間と一緒に行う等の楽しさやチームでの学びといった要素を加えていくことが必要である。

(2) ヒアリングにより明らかになってきたこと

- ラジオ体操が小学校の現場で活用されるためには、教員の方々が日々の授業実施の拠り所としている「学習指導要領との紐づけ」の提案(注)が必要であること。

(注) 「学習指導要領との紐づけの提案」とは、学習指導要領の中にラジオ体操を例示することは難しいことから、ラジオ体操を学習指導要領の記載内容と関係づけて情報発信していくことを指す。

- 小学校教員が「正しいラジオ体操」を理解することが重要。そのためには、教員向けの講習会等の実施に、わくわく感等の魅力向上や、仲間と一緒に行う等の楽しさやチームでの学びといった要素を加えるなど、さらに充実強化していくことが必要であること。

3 検討の方向性

当協会では、前記2で明らかになってきたことの対処策として、当協会のラジオ体操普及推進策として行っている「小学校教員等ラジオ体操指導者講習会」の充実を図るとともに、ラジオ体操普及推進機関である(株)かんぽ生命保険、NPO法人全国ラジオ体操連盟と役割分担の上、連携して、今後の小学児童がラジオ体操に触れる機会の提供拡大に繋げていくこととしています。